

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	23,148,197			21,086,870	実質収支比率			12.7	13.1		
市町村名	阿蘇市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	21,390,539	19,241,165	經常収支比率	91.1	92.0	(95.5)	(96.3)				
				首都	×	歳入歳出差引	1,757,658	1,845,705	(※1)	標準財政規模	9,288,667			9,568,936			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	573,813	589,477	財政力指数						0.35	0.36	
人口	27年国調(人)	27,018	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	1,183,845	1,256,228	公債費負担比率	11.2	11.2	健全化判断比率					
	22年国調(人)	28,444		過疎	○	単年度収支	-72,383	524,365	積立金	100,698	909						
	増減率(%)	-5.0		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	26,773	第1次	27年国調	2,402	2,397	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-				
	うち日本人(人)	26,453		29.01.01(人)	27,204	17.8	17.3	指数表選定	○	実質単年度収支	28,315	525,274	実質公債費比率	7.5			
	うち日本人(人)	26,941	第2次	27年国調	2,987	3,065	標準財政収入額等		標準財政収入額	3,506,132	3,576,892	将来負担比率	82.4				
	増減率(%)	-1.6		29.01.01(人)	29,011	22.2	22.2	標準財政需要額	7,936,207	8,039,783	資金不足比率(※4)	2.0					
	うち日本人(%)	-1.8	第3次	27年国調	8,080	8,363	標準税収入額等	3,506,132	3,576,892	病院事業会計							
	面積(km ²)	376.30		29.01.01(人)	29,011	60.0	60.5	經常経費充当一般財源等	8,750,463	8,786,627							
人口密度(人/km ²)	72					繰入一般財源等	12,825,758	12,596,148									
世帯数(世帯)	10,078																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,447,899	19,377,608	うち公的資金	14,004,304	13,884,064			
	市区町村長	1	6,624		一般職員	280	904,680	3,231	債務負担行為額(支出予定額)	2,206,343	2,089,002						
	副市区町村長	1	5,409		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,027		うち技能労務職員	22	74,602	3,391	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	3,310		教育公務員	-	-	-	積立金	1,546,302	1,445,604						
	議会副議長	1	2,735		臨時職員	-	-	-	現在高	71,546	71,528						
	議会議員	18	2,485		合計	280	904,680	3,231	減債基金	71,546	71,528						
					ラスパイレース指数				98.2	その他特定目的基金	1,363,382		302,693				
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	(16)	東阿蘇観光開発株式会社						
		(3)	介護保険事業特別会計	(7)	病院事業会計			(10)	阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム湯の里荘特別会計)	(17)	阿蘇市土地開発公社						
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(11)	阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)	(18)	一般財団法人阿蘇テレワークセンター						
		(5)	阿蘇山観光事業特別会計					(12)	阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)	(19)	公益財団法人阿蘇グリーンストック						
								(13)	熊本県市町村総合事務組合	(20)	株式会社まちづくり阿蘇一の宮						
								(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	株式会社ASOワークネット						
								(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,035,946	13.1	3,035,946	33.1	普通税	2,992,883	98.6	-	-
地方譲与税	183,665	0.8	183,665	2.0	法定普通税	2,992,883	98.6	-	-
利子割交付金	4,125	0.0	4,125	0.0	市町村民税	1,160,115	38.2	-	-
配当割交付金	5,765	0.0	5,765	0.1	個人均等割	43,706	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	8,315	0.0	8,315	0.1	所得割	829,045	27.3	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	75,712	2.5	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	211,652	7.0	-	-
地方消費税交付金	501,811	2.2	501,811	5.5	固定資産税	1,528,571	50.3	-	-
ゴルフ場利用税交付金	26,062	0.1	26,062	0.3	うち純固定資産税	1,521,979	50.1	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	100,617	3.3	-	-
自動車取得税交付金	44,861	0.2	44,861	0.5	市町村たばこ税	203,562	6.7	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	18	0.0	-	-
地方特別交付金	8,164	0.0	8,164	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	6,635,642	28.7	5,336,572	58.3	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	5,336,572	23.1	5,336,572	58.3	目的税	43,063	1.4	-	-
特別交付税	1,299,070	5.6	-	-	法定目的税	43,063	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	43,063	1.4	-	-
(一般財源計)	10,454,356	45.2	9,155,286	100.0	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,456	0.0	3,456	0.0	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	62,121	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	268,034	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	18,135	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	4,221,699	18.2	-	-	合計	3,035,946	100.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,134,140	17.9	-	-					
財産収入	83,473	0.4	-	-					
寄附金	82,063	0.4	-	-					
繰入金	46,245	0.2	-	-					
繰越金	1,845,705	8.0	-	-					
諸収入	476,670	2.1	27	0.0					
地方債	1,452,100	6.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	445,900	1.9	-	-					
歳入合計	23,148,197	100.0	9,158,769	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.7	91.9	98.3	89.6
(%)	年	99.1	94.1	98.6	93.1
		98.2	89.0	97.9	85.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,101,225	実質収支	197,221
病院	311,339	再差引収支	138,126
下水道	270,460	加入世帯数(世帯)	4,317
上水道	53,033	被保険者数(人)	7,128
有料道路	22,115	被保険者	110
国民健康保険	309,844	1人当り	153
その他	1,134,434	保険税(料)収入額	356
		国庫支出金	153
		保険給付費	356

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	138,463	0.6	-	138,463	-
総務費	2,616,150	12.2	15,907	1,993,361	-
民生費	5,643,161	26.4	288,457	2,867,013	-
衛生費	1,826,922	8.5	194,364	1,384,270	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	3,544,484	16.6	543,289	519,771	-
商工費	530,349	2.5	48,116	390,455	-
土木費	1,099,039	5.1	614,110	522,753	-
消防費	522,763	2.4	36,121	496,041	-
教育費	1,123,143	5.3	24,862	1,078,739	-
災害復旧費	2,812,947	13.2	-	236,229	-
公債費	1,533,118	7.2	-	1,441,005	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	21,390,539	100.0	1,765,226	11,068,100	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,959,259	32.5	4,671,384	4,616,491	48.1
人件費	2,425,124	11.3	2,288,764	2,238,763	23.3
うち職員給	1,492,884	7.0	1,387,642	-	-
扶助費	3,001,017	14.0	941,615	936,723	9.8
公債費	1,533,118	7.2	1,441,005	1,441,005	15.0
元利償還金	1,533,118	7.2	1,441,005	1,441,005	15.0
内訳	1,381,809	6.5	1,289,696	1,289,696	13.4
うち元金	151,309	0.7	151,309	151,309	1.6
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,853,107	46.1	5,872,744	4,133,972	43.0
物件費	1,708,562	8.0	1,186,270	1,027,737	10.7
維持補修費	13,413	0.1	12,794	-	-
補助費等	5,203,636	24.3	2,446,758	1,754,476	18.3
うち一部事務組合負担金	1,221,809	5.7	1,221,809	1,006,270	10.5
繰入金	1,736,853	8.1	1,502,919	-	-
積立金	1,163,643	5.4	697,003	-	-
投資・出資金・貸付金	27,000	0.1	27,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,578,173	21.4	523,972	-	-
うち人件費	200,633	0.9	176,554	-	-
普通建設事業費	1,765,226	8.3	287,743	-	-
うち補助	920,111	4.3	39,597	-	-
うち単独	678,711	3.2	227,548	-	-
災害復旧事業費	2,812,947	13.2	236,229	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,390,539	100.0	11,068,100	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 熊本県阿蘇市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,148	21,391	1,757	1,184	46	19,448	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

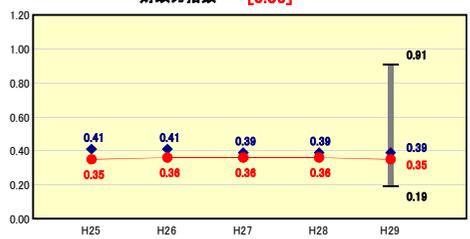
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,773人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,453人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	376.30km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	23,148,197千円	将来負担比率	82.4%
歳出総額	21,390,539千円		
実質収支	1,183,845千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	9,288,667千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
地方債現在高	19,447,899千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表するため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



財政力指数の分析欄
 ここ数年財政力指数が0.36と推移していたが、平成29年度は0.35と0.01ポイント低下し、類似団体平均を下回っている。平成28年熊本地震の影響による法人税の落ち込みや地方消費税交付金の減少が影響している。今後、産業の回復に数年かかると見込まれるため、税の徴収強化による歳入確保に努め、緊急に必要な事業を峻別し、経常経費、投資的経費(普通建設事業)を抑制する等、歳出の徹底した見直しを実施し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



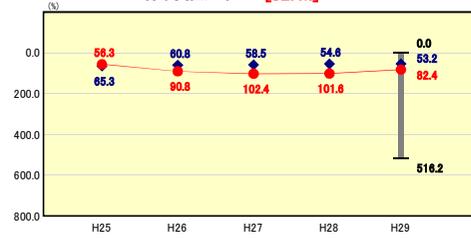
経常収支比率の分析欄
 平成29年度は91.1%となり昨年度に比べ0.9%低下、類似団体平均を下回っている。歳出における一部事務組合への負担金減少(△114百万円)が大きく影響している。今後、普通交付税の市町村合併による段階的縮減により一般財源が減少することから、税の徴収強化による歳入確保に努めるとともに、物件費等の経常経費を抑制する等、歳出の徹底した見直しを実施し、財政基盤の強化に努める。

人件費・物件費等の状況



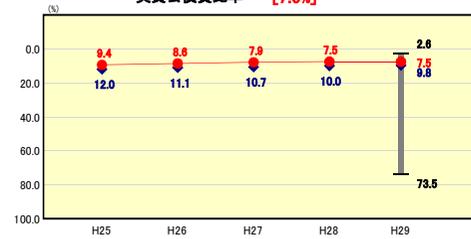
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、これまで類似団体平均を下回っていたが、平成28年度は一時的に熊本地震の災害関連事業により上回っていた。平成29年度は、災害関連事業である災害廃棄物処理事業や応急修理事業等の委託経費が落ち込んだために類似団体平均を下回った。今後、災害関連事業の完了が見込まれる平成31年度までには災害前(平成27年度)の数値程度に戻る見込みである。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、平成26年度以降、類似団体平均を上回っている。平成29年度は、将来負担額の公営企業における起債負担額が減少し、充当可能基金である財政調整基金、その他特定目的基金の積み増し(1,161百万円)により、平成28年度と比べ19.2ポイント減少している。今後、熊本地震の起債償還や増加する扶助費への対応等一般財源を必要とするため、基金の取崩しが想定されることから大幅な改善は望めないが、実施事業の適正化等により、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



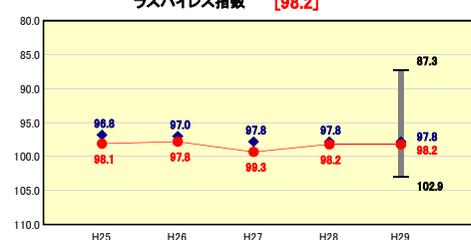
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、平成25年度以降減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。平成29年度は元利償還金等は減少したものの控除財源である基準財政需要額算入分も運動して減少したため、数値の変動はなかった。今後は、統合小学校の元金償還や新築病院の元金償還開始による公営企業債繰入見込額等の増加により、比率の上昇が予想される。そのため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債の抑制に努め、地方債に頼らない財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 合併以降、行政改革集中改革プラン、定員適正化計画に基づき、積極的な行財政改革、定員管理を図った。類似団体内平均値とのH28年比較では0.33人、H29年比較では0.37人多いという結果ではあるが、行政需要への対応、また効果的、効率的な実施、持続可能な行政サービスを維持していくための定員として現状では限度に達しており、定員適正化の取組みとして過渡期にあると分析するが、引き続き先進的な行財政改革を検討し、取組み、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成28年度に実施した給与制度の総合的見直しに伴う現給保障者の減少により、ほぼ類似団体内平均の水準となった。今後も均衡の原則に基づき、国、他団体、民間の給与実態を踏まえながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

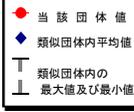
熊本県阿蘇市

経常収支比率の分析

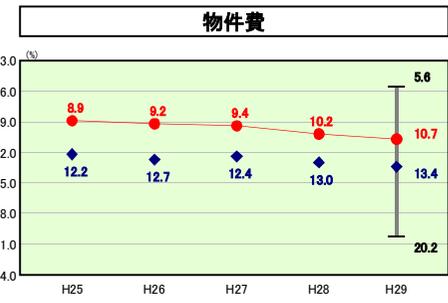
人	26,773	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	26,453	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	376.30	km ²	7.5	%
歳入総額	23,148,197	千円	82.4	%
歳出総額	21,390,539	千円		
実質収支	1,183,845	千円		
標準財政規模	9,288,667	千円		
地方債現在高	19,447,899	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.5	%
将来負担比率	82.4	%

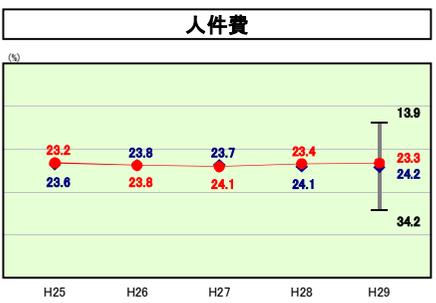
市町村類型	H25	I-1	H26	I-1	H27	I-1
(年度毎)	H28	I-1	H29	I-1		



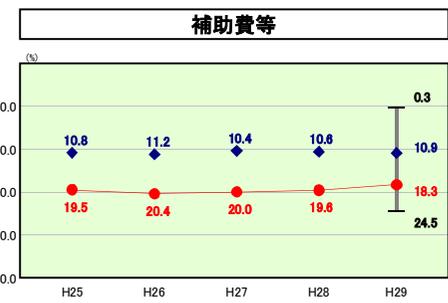
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



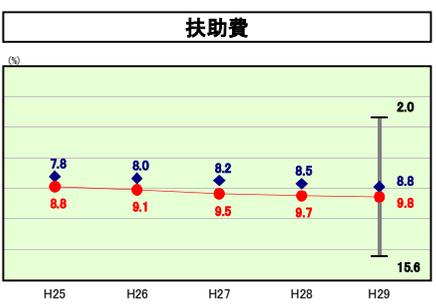
物件費の分析欄
 物件費は、ここ数年上昇傾向にあるが、類似団体平均より大きく下回っている。
 平成29年度は、光ネットワークサーバ更新や学校指導教育用PCリースの情報化経費、公会計・資産台帳システム保守業務委託料、放課後児童健全育成事業委託料等の増で上昇。
 今後は、行革の推進により、公共施設管理運営の民間委託化を更に進め、行政運営の効率化を図っていく。



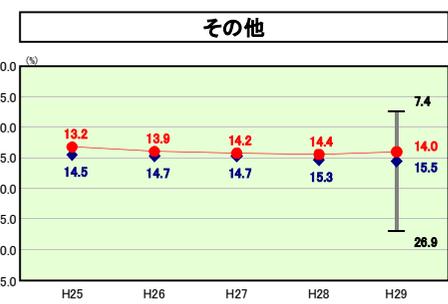
人件費の分析欄
 平成28年度、平成29年度は、熊本地震により一部人件費の事業費支弁への移行により類似団体平均を下回っている。
 平成29年度は、待機児童解消のために任期付き保育士を5名採用、人件費は微増となる。
 今後一時的に退職により職員数は減少するものの、災害復旧業務が縮小する平成31年度では事業費支弁の人件費への移行により増加する。災害時のマンパワーの必要性を感じつつも行革を進める中で適切な定員管理に努める。



補助費等の分析欄
 補助費等はこれまで類似団体平均を大きく上回った水準で推移している。これは、本市は阿蘇広域行政事務組合への負担金や病院事業会計への繰出金等の特殊事情があるためである。
 市単独の補助負担金については、引き続きその効果・必要性等を検証し、事業の統合・縮小・廃止に積極的に取り組んでいく。



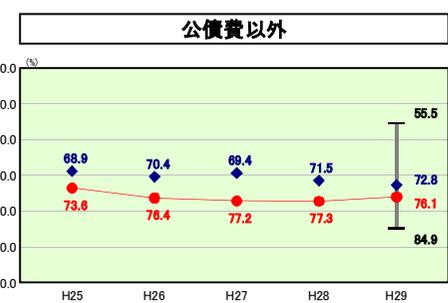
扶助費の分析欄
 扶助費は、一貫して上昇傾向にあり、前年度に比べ0.1%上昇、類似団体平均を1.0%上回っている。
 平成29年度は、障害児通所施設の開設や国による子育て支援施策の拡充により増加したものの、保護費は生活困窮者自立支援事業との連携により減少している。
 今後も少子高齢化の進展により、引き続き扶助費の増加が見込まれるが、資格審査等の適正化等を進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
 類似団体平均を下回った水準で推移している。
 その他の経費の主なものは、繰出金であるが、平成29年度は介護保険事業特別会計繰出金の減等により、0.4%減少した。
 今後も高齢化の進展により社会保障経費の増加は続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により経費の縮減に努める。



公債費の分析欄
 公債費は、昨年より0.3%上昇しつつも類似団体平均を4.4%下回っている。
 平成29年度は、平成25年度借入の臨時財政対策債の元金償還開始等により41百万円増加。
 今後は平成28年熊本地震に伴う災害関連事業債により増加が見込まれるため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。



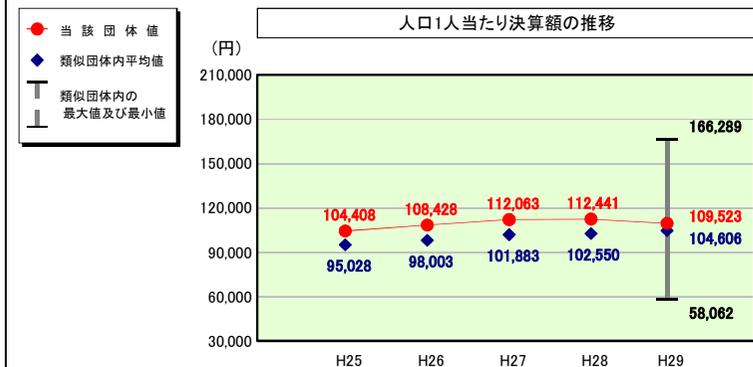
公債費以外の分析欄
 公債費以外は、類似団体平均を大きく上回っているのは、補助費等の割合が高くなっているためである。
 行政運営の硬直化が進んでおり、経常経費の削減のためには、補助費等の抑制として、市単独補助負担金の効果・必要性を検証し、事業の統合・縮小・廃止に積極的に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

熊本県阿蘇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,425,124	90,581	89,546	1.2
賃金(物件費)	766	29	7,518	▲99.6
一部事務組合負担金(補助費等)	372,417	13,910	9,181	51.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	54,559	2,038	1,021	99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,475	4,687	4,082	14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	200,633	7,494	2,228	236.4
▲退職金	▲246,716	▲9,215	▲8,980	2.6
合計	2,932,258	109,523	104,606	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.46	10.09	0.37
ラスバイレス指数	98.2	97.8	0.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

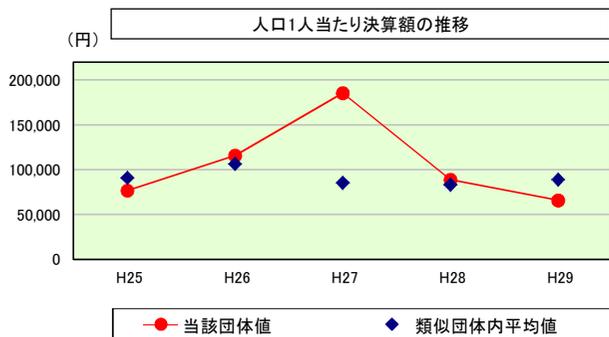


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,533,118	57,264	67,805	▲15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	283,486	10,589	18,110	▲41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	357,122	13,339	2,781	379.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,698	885	1,073	▲17.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲92,113	▲3,441	▲3,858	▲10.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,480,979	▲55,316	▲59,194	▲6.6
合計	624,332	23,319	26,732	▲12.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H25	2,161,428	76,731	▲24.2	90,961	20.1	▲44.3
うち単独分	939,291	33,345	▲39.4	37,720	7.1	▲46.5
H26	3,222,998	115,665	50.7	106,614	17.2	33.5
うち単独分	1,976,027	70,914	112.7	45,545	20.7	92.0
H27	5,118,158	185,320	60.2	85,459	▲19.8	80.0
うち単独分	1,445,332	52,333	▲26.2	44,378	▲2.6	▲23.6
H28	2,415,772	88,802	▲52.1	83,280	▲2.5	▲49.6
うち単独分	468,404	17,218	▲67.1	43,123	▲2.8	▲64.3
H29	1,765,226	65,933	▲25.8	88,968	6.8	▲32.6
うち単独分	678,711	25,351	47.2	45,482	5.5	41.7
過去5年間平均	2,936,716	106,490	1.8	91,056	4.4	▲2.6
うち単独分	1,101,553	39,832	5.4	43,250	5.6	▲0.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

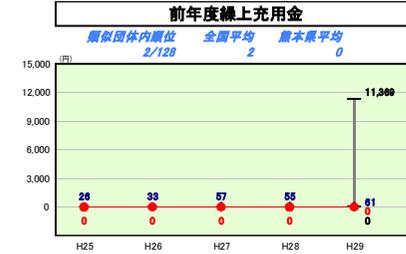
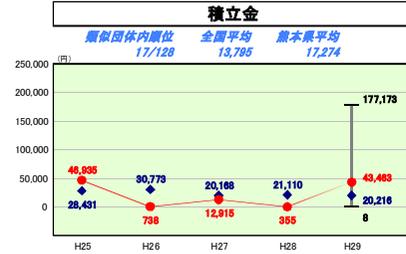
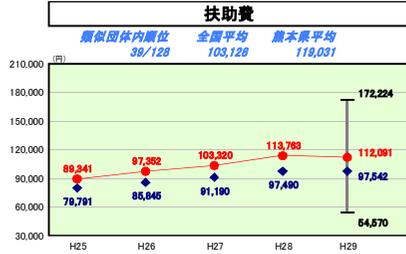
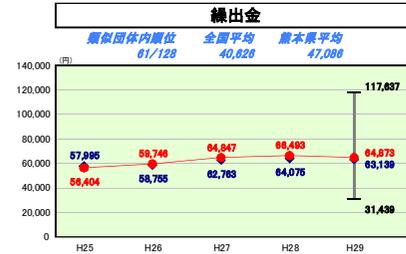
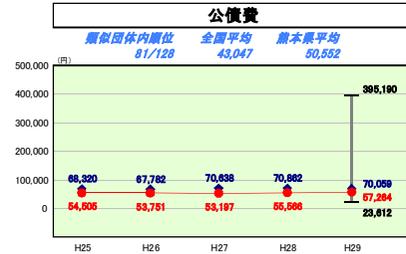
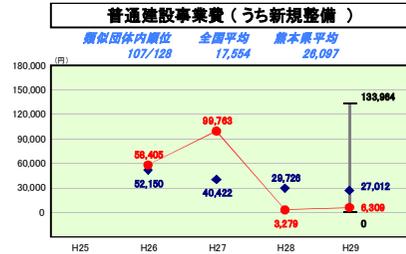
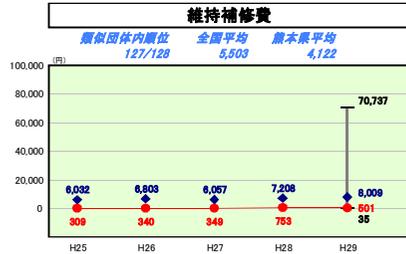
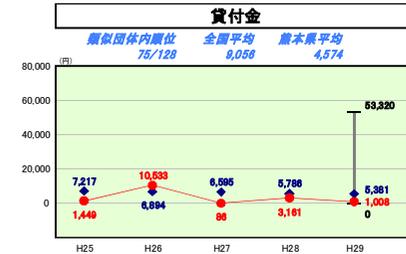
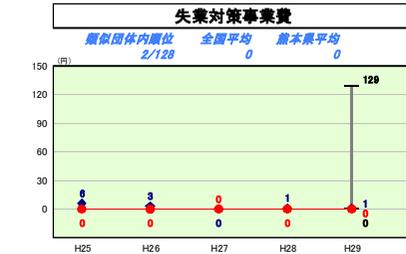
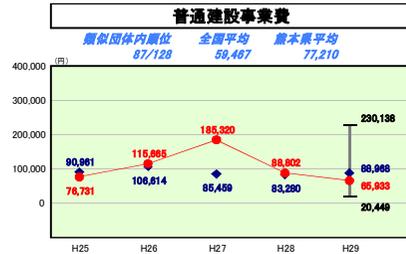
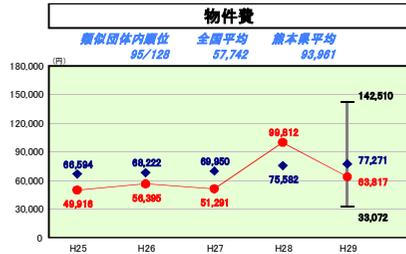
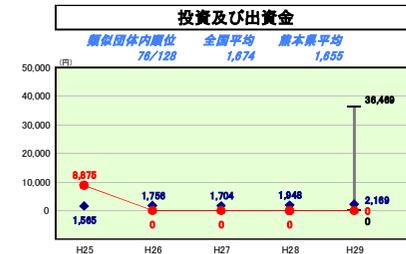
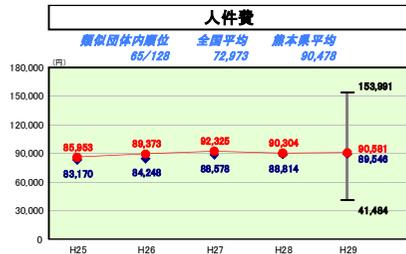
平成29年度

熊本県阿蘇市

人口	28,773人(880.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,453人(880.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	376.30km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	23,148,197千円	将来負担比率	82.4	%
歳出総額	21,390,539千円	市町村類型	H25 I-1	H28 I-1
実質収支	1,183,845千円	(年度毎)	H26 I-1	H29 I-1
標準財政規模	9,288,667千円			
地方債現在高	19,447,899千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり798,959円となっている。
 平成29年度は、平成28年熊本地震による災害関連事業の実施で、各費目の変動に大きな影響を及ぼしている。
 特に災害復旧事業費(住民一人当たり105,067円)や、災害関連事業(震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金等)のある補助費等(住民一人当たり194,361円)は、大きな伸びを示し、類似団体のトップ並みとなっている。
 一方、災害関連事業の実施により、特に普通建設事業費(住民一人当たり22,869円減)の減少が著しい状況である。
 災害関連事業のある平成31年度までは、この傾向は続く見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

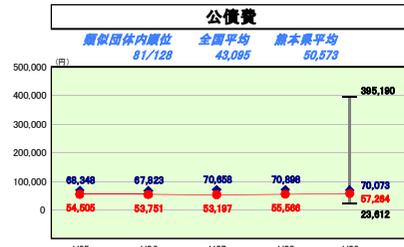
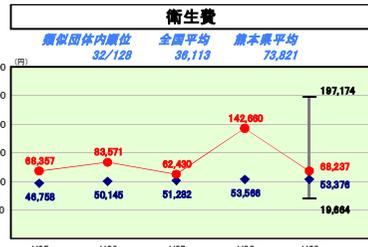
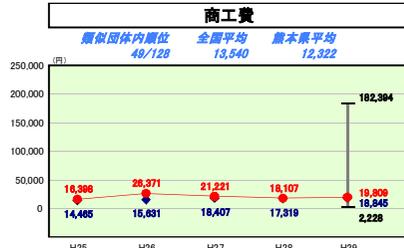
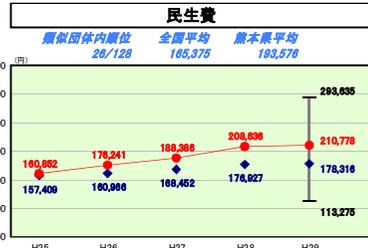
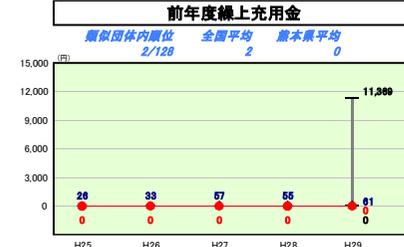
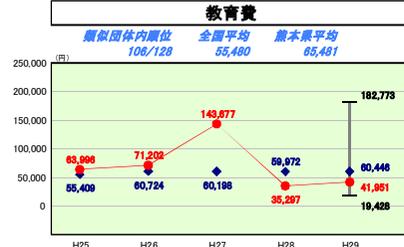
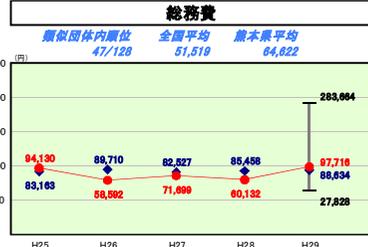
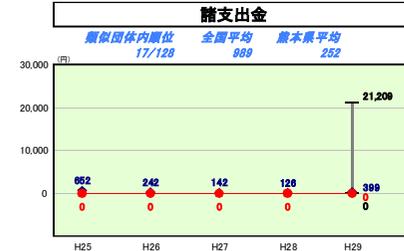
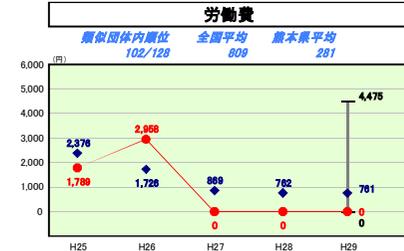
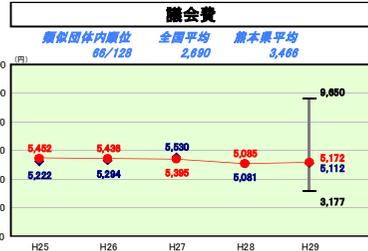
平成29年度

熊本県阿蘇市

人口	28,773人(880.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,453人(880.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	376.30km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	23,148,197千円	実質負担比率	82.4	%
歳出総額	21,390,539千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	1,183,845千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	9,288,667千円			
地方債現在高	19,447,899千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

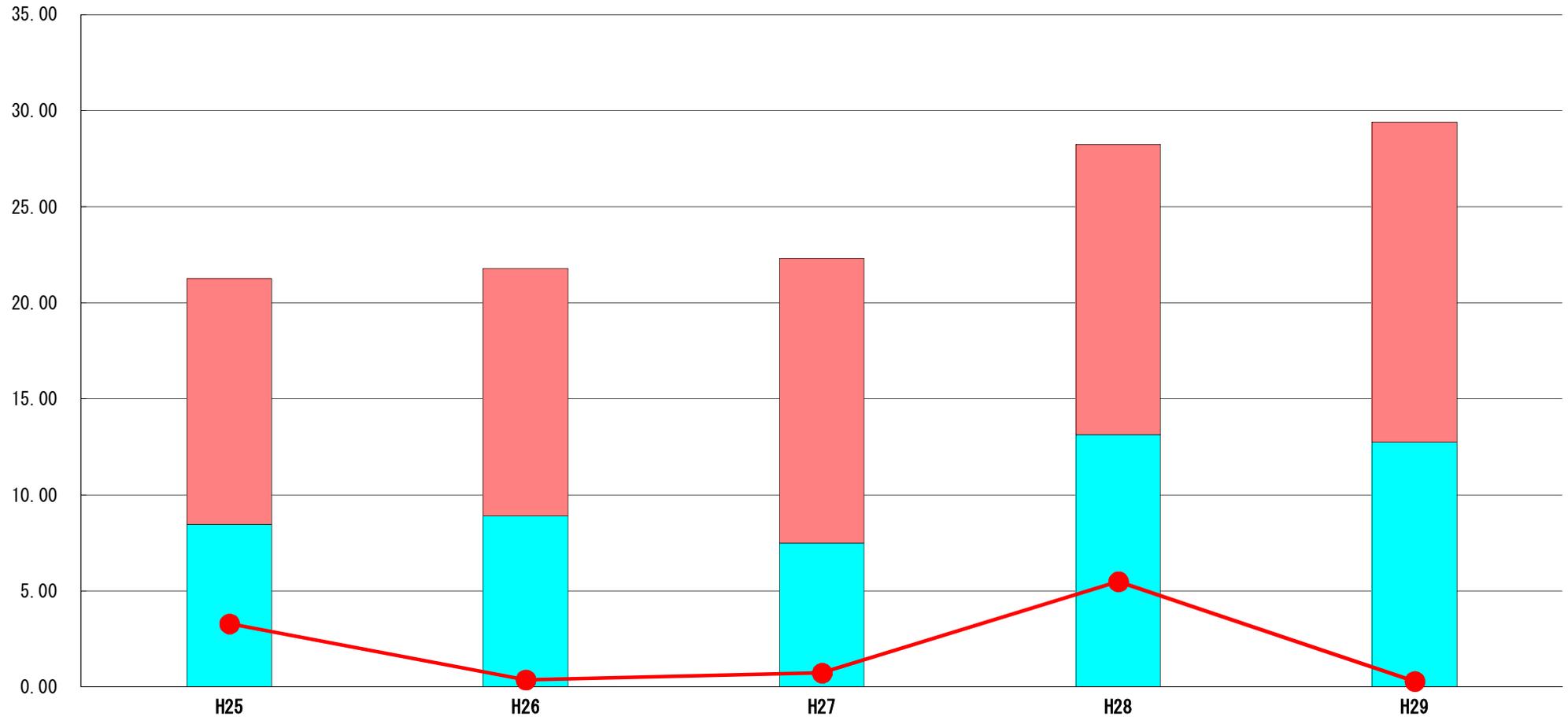
歳出決算総額は、住民一人当たり798,959円となっている。
 平成29年度は、平成28年熊本地震による災害関連事業の実施で、各費目に大きな変動が生じている。
 特に高い伸びを示しているのが災害復旧事業費(住民一人当たり50,521円増)や農林水産業費(住民一人当たり54,948円増)で、類似団体のトップ並みである。農林水産業費は、災害関連事業である震災復旧緊急対策経費育成支援事業の実施による影響が大きい。
 一方、衛生費(住民一人当たり77,423円減)は大幅な減少となっている。この要因は、災害関連事業の災害廃棄物処理事業費や損壊家庭解体・撤去事業の激減による影響である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		12.78	12.87	14.81	15.11	16.65
 実質収支額		8.48	8.91	7.50	13.13	12.75
 実質単年度収支		3.29	0.38	0.74	5.49	0.30

分析欄

平成29年度の実質収支額については、平成28年度の純繰越額の大幅な増加（熊本地震による通常事業の中止等）や、災害措置による特別交付税の増加等により、昨年と同程度の規模となった。実質収支比率においても標準財政規模が縮小しつつも12.7%と高い数値となっている。

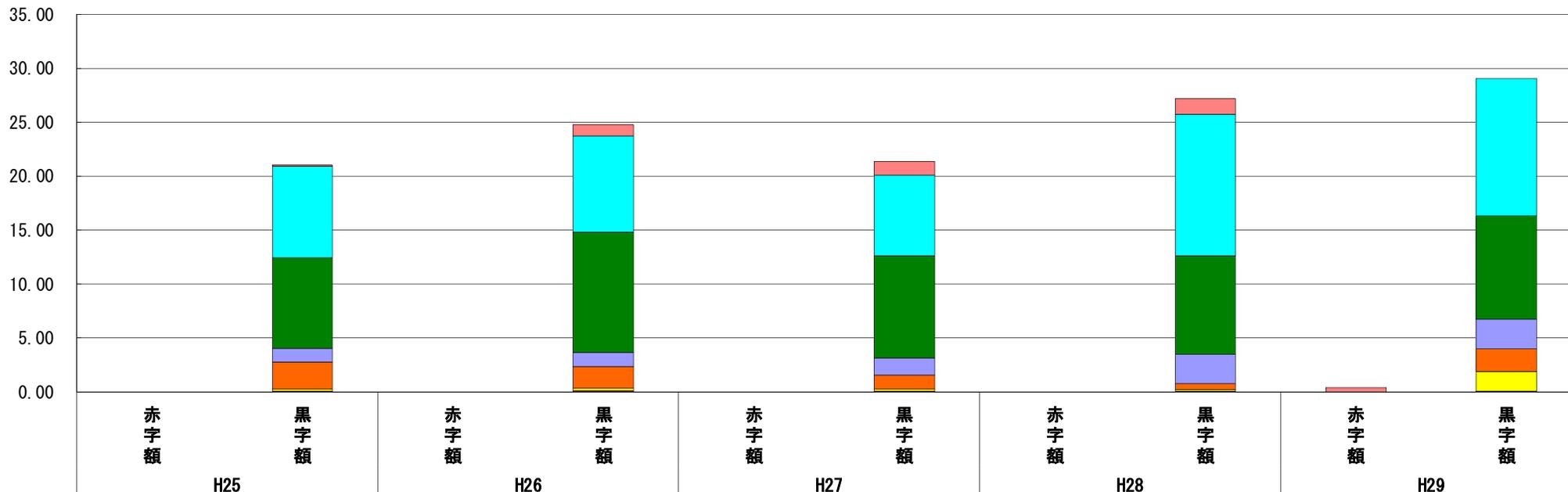
今後は災害関連事業等で実施できなかった普通建設事業や地域振興事業等に着手しなければならず、実質収支額は減少していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		0.13	1.05	1.26	1.47	▲ 0.38
一般会計		8.48	8.90	7.50	13.12	12.74
水道事業会計		8.38	11.17	9.46	9.16	9.59
介護保険事業特別会計		1.30	1.27	1.57	2.71	2.74
国民健康保険事業特別会計		2.48	2.04	1.33	0.56	2.12
下水道事業特別会計		0.19	0.24	0.19	0.13	1.80
後期高齢者医療事業特別会計		0.08	0.10	0.07	0.07	0.08
阿蘇山観光事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

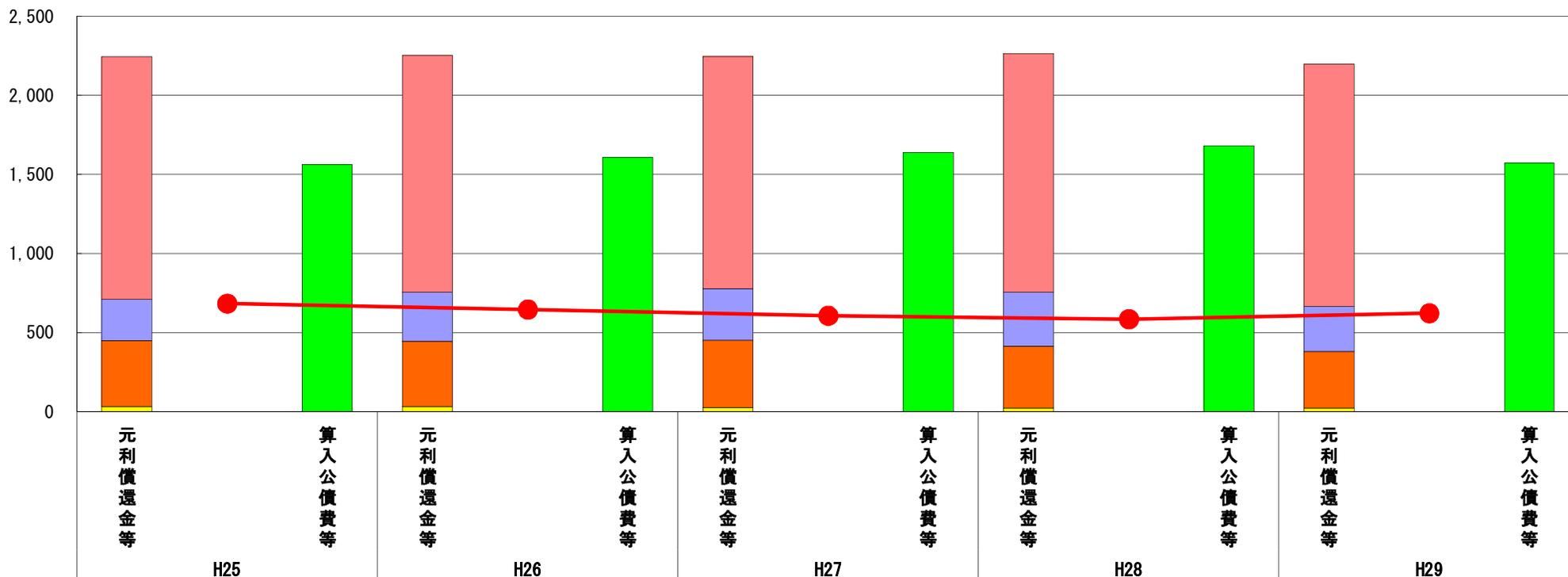
平成29年度決算において、病院事業会計で36百万円の赤字（資金不足、標準財政規模比0.38%）を生じたが、連結では赤字がない。病院事業会計では、資金不足額算定において平成28年度までは流動負債から控除していた短期的な引当金（期末勤勉手当等に充当するもの）を、平成29年度からは控除しないことなどの理由により、赤字を生じたものである。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,535	1,498	1,469	1,512	1,533
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		261	308	326	341	283
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		415	413	424	389	357
	債務負担行為に基づく支出額		34	34	27	24	24
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,561	1,607	1,638	1,681	1,573
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		684	646	608	585	624

分析欄

平成29年度の元利償還金等は、69百万円減少している。これは、元利償還金が平成24年九州北部豪雨災害の災害復旧事業債の元金償還の開始等により20百万円増加している一方で、下水道事業債の償還終了に伴う公営企業債に係る繰入金58百万円の減少と、阿蘇広域行政事務組合の廃棄物処理事業債の償還終了に伴う一部事務組合負担金32百万円の減少等によるものである。算入公債費等は、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費100百万円の減少等により、前年度と比較して108百万円の減少となった。今後も、各種事業の実施に際しては、交付税算入において有利な起債を活用し、計画的な起債発行に努める。

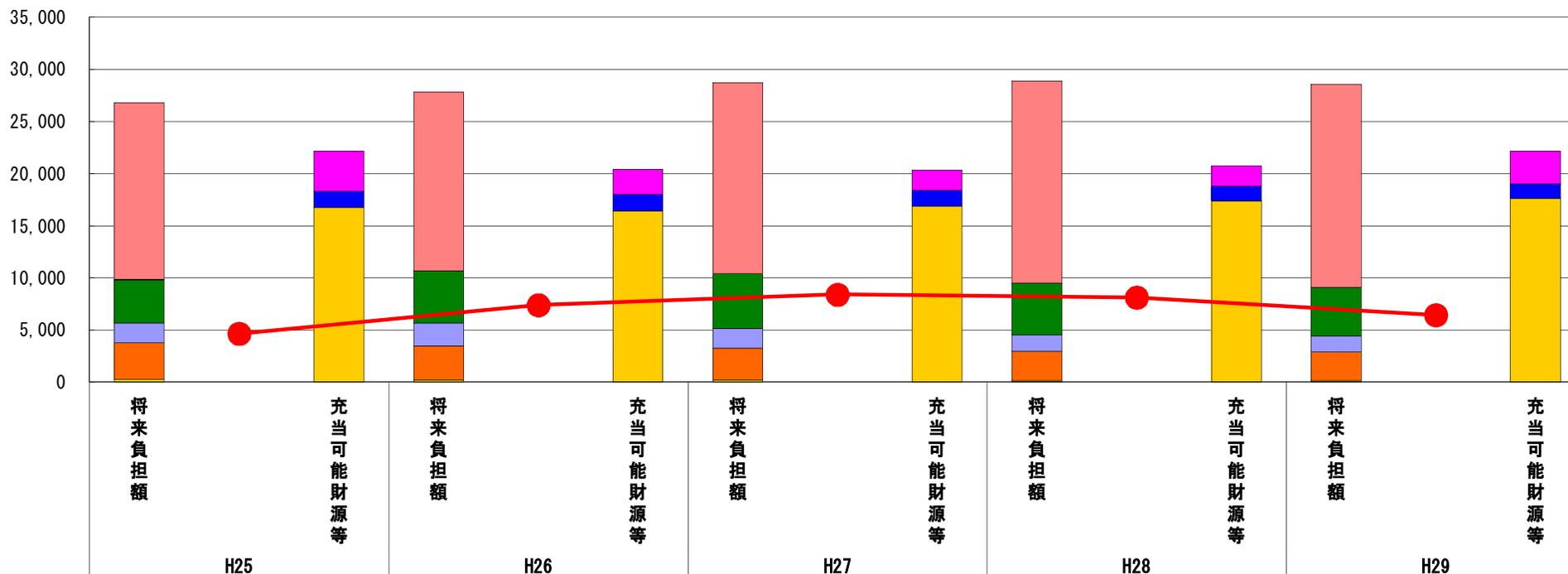
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		16,920	17,132	18,328	19,378	19,448
	債務負担行為に基づく支出予定額		28	4	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,131	4,987	5,240	4,982	4,668
	組合等負担等見込額		1,917	2,210	1,913	1,572	1,531
	退職手当負担見込額		3,495	3,258	3,069	2,776	2,752
	設立法人等の負債額等負担見込額		270	219	198	177	160
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,830	2,421	1,951	1,939	3,101
	充当可能特定歳入		1,519	1,570	1,537	1,460	1,373
	基準財政需要額算入見込額		16,758	16,422	16,851	17,356	17,648
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,654	7,398	8,410	8,129	6,437

分析欄

平成29年度では、将来負担比率の分子は1,692百万円減少している。

将来負担額は、下水道事業の起債残高の減等により、公営企業の繰入見込額が314百万円減少したこと等により326百万円減少している。

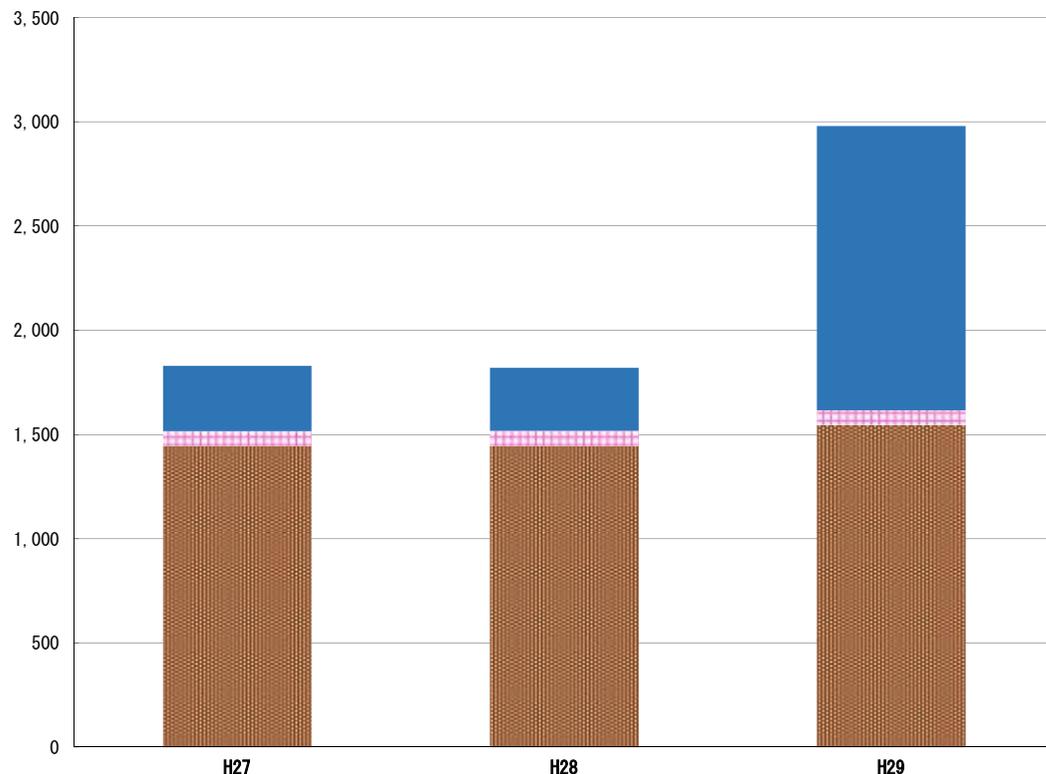
充当可能財源等は、1,367百万円増加している。これは、財政調整基金100百万円、特目基金1,052百万円等の基金の積み増しを行ったことで充当可能基金が1,162百万円増加しているとともに、基準財政需要額算入見込額が、災害復旧事業債分510百万円増加、財源対策債分130百万円減少したこと等により292百万円増加しているためである。

今後も、起債残高を減少させる取り組みを進めるとともに、計画的な基金の積み増し等により、将来負担比率をコントロールしていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
その他特定目的基金	熊本地震復興基金	0	0	432
	地域情報化基盤整備基金	88	88	308
	公共施設管理基金	60	60	260
	教育施設管理基金	54	36	236
	A S O 田園空間博物館基金	42	44	46
	基金残高合計		1,831	1,820

平成29年度

熊本県阿蘇市

基金全体

(増減理由)

平成29年度は、平成28年度の純繰越額の大幅な増加（熊本地震による通常事業の中止等）や災害措置による特別交付税の増加等により、実質収支額が1,256百万円（実質収支比率13.1%）と多額となった。このことから、災害復旧事業で中止せざるを得なくなった事業の財源等（繰越額）を活用し、今後の災害対応のために財政調整基金や将来の財政需要に備えた特定目的基金に、総額1,063百万円を積み立てた。

(今後の方針)

平成29年度は、災害等の影響により多額の繰越金が生じたため基金への積み立てが可能であったが、平成30年度以降は各種災害関連事業が順次終了し、通常事業へシフトすることから、基金へ積み立てる財源があるか不明。

ただ、基本的に財政調整基金については、これまでの災害の経験（H24九州北部豪雨災害、H28熊本地震災害）から標準財政規模の20%、約1,800百万円程度の財政調整基金を確保することを目指しており、また減債基金については残高がなくなれば廃止、特定目的基金については、将来的な行政需要に備えるため、必要に応じて特定目的基金を設置、積み立て、取り崩しを行い、その役割が終了すれば廃止することとしている。

財政調整基金

(増減理由)

標準財政規模の20%、約1,800百万円程度の財政調整基金を確保することを目指し、約100百万円の積立を行った。

(今後の方針)

熊本地震において、1,400百万円（標準財政規模の約15%）あった財調基金のほとんどを取り崩さねば災害復旧予算が組めなかった経緯がある。本市は災害が発生しやすい地理的要因を抱えており、不測の事態に備えるとともに、熊本地震では非常に手厚い財政支援があったが、災害の大きさや被害の範囲により財政支援の内容には違いがあるとともに、補助対象外経費や小規模な災害復旧事業等もあるため、災害復旧事業に要する一般財源として、少なくとも1,800百万円程度（標準財政規模の約20%）の基金積立を目指している。

減債基金

(増減理由)

利子分の積み立てを行った。

(今後の方針)

平成30年度に熊本地震災害廃棄物処理基金補助金の受入があり、減債基金に積み立てることとなっているため平成30年度末は、増加する予定である。
平成31年度以降、一部起債償還の財源とするため取崩し、将来的には残額ゼロとし、廃止する予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 熊本地震復興基金については、熊本地震の復興事業に要する財源とする。
- 地域情報化基盤整備基金については、情報化基盤整備に要する財源とする。
- 公共施設管理基金については、公共施設管理に要する財源とする。
- 教育施設管理基金については、教育施設整備に要する財源とする。
- A S O 田園空間博物館基金については、A S O 田園空間博物館施設の維持管理に要する財源とする。

(増減理由)

- 熊本地震復興基金については、県からの復興基金交付金を今後の復興事業に充当するため積み立てを行った。
- 地域情報化基盤整備基金については、情報機器の更新（光ネット更新事業）等に備え、積み増しを行った。
- 公共施設管理基金については、老朽化する施設の改修及び更新に備え、積み増しを行った。
- 教育施設管理基金については、小学校統合事業、改修事業等に備え、積み増しを行った。
- A S O 田園空間博物館基金については、施設改修等に備え、積み増しを行った。

(今後の方針)

将来的な行政需要に備えるため、必要に応じて特定目的基金を設置、積み立てを行っていく。当面は、地域情報化基盤整備基金及び公共施設管理基金、教育施設管理基金は、大規模な事業等が予定されているため、出来るだけの積み立てを行っていく。また、平成30年度は合併特別債を活用した、地域振興基金を設置する予定であり、特定目的金の残高は平成30年度までは増加する予定である。

なお、対象事業の実施の際には、基金を取り崩し必要とする一般財源の一助とし、その役割が終了すれば基金を廃止する予定である。